

大学を生かしたまちづくりの方向性

— 徳山大学公立化についての市の考え方（案） —

概要版



令和3年4月

周南市

はじめに ～公立化検討の背景～

●2040年に向けた高等教育機関のグランドデザイン（答申・抜粋） 平成30年中央教育審議会

- 公立大学は、各地方公共団体の高等教育政策の中心的役割を担うものであり、教育機会の均等の実現、地域活性化の推進、行政課題の解決に向けて、公立大学がどのようにその役割を果たしていくかを、地域における高等教育機関全体の状況を踏まえて考えていく必要がある。
- 高等教育の将来像を国が示すだけでなく、それぞれの地域において、高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで、それぞれの将来像となる地域の高等教育のグランドデザインが議論されるべき時代を迎えていると考えられる。
- 地域の高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、産業界や地方公共団体等とともに将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する「地域連携プラットフォーム（仮称）」を構築することが必要である。

●まち・ひと・しごと創生基本方針2020（令和2年7月）

魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・振興等

「キラリと光る地方大学づくり」等を推進するとともに、魅力ある地方大学の実現に向けた改革を行うことで、若い世代の地方への流れを促進しつつ、地域の将来を担う人材を育成・確保し、進学・就職時の地方への定着を推進する。

- 【具体的取組】
- ・ 特色ある地方創生のための地方大学の振興
 - ・ 学生等のUJIターンや地元定着の促進
 - ・ 地域の専門人材の育成

●学校法人徳山教育財団より「徳山大学の公立化に関する要望書」の提出（令和元年8月6日）

地域貢献型の教育・研究大学として存続し、地域の成長エンジンとしての役割を果たす

1. 有識者検討会議からの提言

有識者検討会議テーマと主な意見

徳山大学公立化有識者検討会議
(令和2年9月から令和3年2月の間、5回開催)



回	検討テーマ
第1回	・大学を取り巻く環境について ・徳山大学の現状について
第2回	・私立大学の公立化事例について ・徳山大学の将来構想について ・新たな学部学科の設置について
第3回	・市との政策連携や地元人材の育成定着について ・大学の経済波及効果について ・地域枠の設定や特待生制度、その他公立大学運営全般について
第4回	・経営収支の見通しについて ・施設改修、整備に係る経費の見通しについて
第5回	・徳山大学公立化に係るメリットや課題、市や徳山大学に対する意見等について ・報告書のとりまとめについて

内容	主な意見
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド力がつき、受験生が増えて競争倍率が上がる ・産業界とも連携しやすくなるとともに、向学心が旺盛であっても経済的な事情で大学への進学がかなわないという地元の高校生に対する就学支援もしやすくなる ・現在直面している地域課題の解決のみならず、今後地域が新たな夢を描ける政策の形成や知見の提供に貢献できる、地域のシンクタンク機能が発揮できる
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会が大きく変わる中、大学の教育の質の向上は常に追求していかなければならず、そのためには、人材確保や施設設備の老朽化についての財政負担が今後生じていくことを覚悟しなければならない。 ・看護・情報の2学科の開設というのが経営の安定に不可欠であるが、教員確保がうまくいかないと新学科設置自体が難しいため、具体的な見通しが必要
市や大学への意見	<ul style="list-style-type: none"> ・設置者として周南市が大学を運営していくという強い意志を示し、地域の財産である大学の存続は地域全体の課題であることを市民と共有することが必要である ・公立化を契機に、思い切った改革を進め、地域に必要とされる大学になるよう、積極的に組織改革や体制づくりに取り組むべき

有識者検討会議からの提言

- 大学が地域に存在する価値は大きく、公立化により地域の財産として市や市民がより運営に関わるという形で存続することは、経済的な効果や地域活性化、まちづくりの観点からも意義があるものとの共通認識が得られた。
- 県内高校生や事業者を対象とした調査においても公立化を期待する声は多く、新学部学科の設置を含め公立化が学生確保の観点から大きく寄与することが確認され、経営シミュレーションにおいては、公立化当初の一時的な資金不足はあるが、自立的な運営が可能であることも示された。
- 一方で、人口減少社会やデジタル化の進展など、大学のあり方にも影響を及ぼす様々な課題にも留意が必要との指摘があった。

■公立化による期待効果

- ・地域内外問わず志願者の増加により意欲ある入学者の確保が期待できる
- ・地域枠の設定や公立化による学費負担の軽減、学部学科の新設は、地域の高校生にとっても進学や学びの選択肢を増やすこととなる
- ・地域外からの入学者の増加は、卒業後の地域企業への就職等による定住人口の増加につながる

■大学を生かしたまちづくり

- ・市、大学、企業、そして市民が一体となった周南市ならではの「大学を生かしたまちづくり」に向けた検討が求められる
- ・大学という地域資源について、周辺自治体と広域連携での運営等、より強固な協力・連携の仕組みの検討も重要

■徳山大学に求められる改革

- ・高等教育機関として質の高い教育・研究がなされ、学生にとって魅力ある、地域に必要とされる大学であり続ける必要がある
- ・ビジョンの明確化やその実現に向けた全学的な改革が求められる

■想定されるリスクと市の覚悟

- ・市は設置者として、大学の教育・研究の質の維持・向上、長期的な視点からの管理・運営や施設維持、向上に最終的な経営責任を負うことになる
- ・リスクを正しく認識・評価し、そのリスクをマネジメントするために市と大学が一体となって取り組む覚悟が必要

2. 公立化についての市の考え

徳山大学の基本情報

●基本情報・理念

名称	学校法人徳山教育財団
所在地	山口県周南市学園台843の4の2番地
法人設立	昭和49年4月1日
設置する学校	徳山大学
役員・評議員	理事11名(うち外部6名)、監事2名、評議員23名

【建学の精神】

公正な社会観と正しい倫理観の確立を基に、知識とともに魂の教育を重視する大学を目指す。

【基本理念】

個性の伸長を本旨とする「知・徳・体」一体の教育を行う。

【大学の使命・目的】

産学協同の立場に立って広く知識を授け人格の陶冶に努め、地域の教育・文化活動の拠点すなわち「地と知の拠点」となる。

【教育の目標】

- ①主体性を持った意欲ある人材を育成する。
- ②世界的視野と広く豊かな教養を有する人材を育成する。
- ③現実的な知識と手法を備え、問題解決能力を持った人材を育成する。

【行動規範】“総てを学生のために”（平成18年2月1日制定）

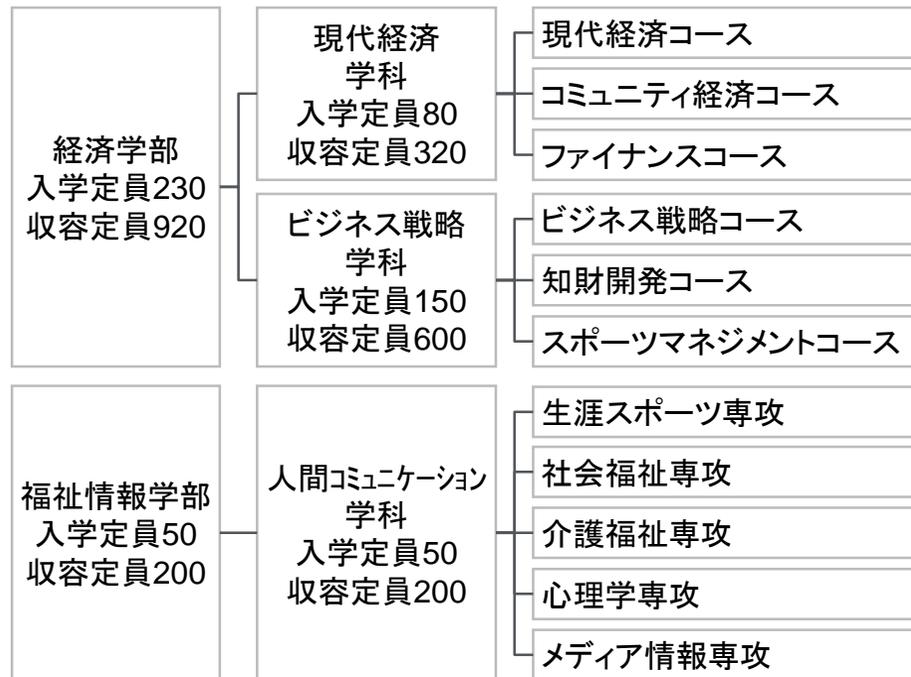
【大学の使命・目的・行動規範を大学のミッション・ビジョン・バリューとして再定義】

ミッション: 地域の持続的発展と価値創造のための「成長エンジン」となる。

ビジョン : 地域に根ざし、地域の問題を地域とともに解決し、地域に愛され、地域に信頼され、「地域に輝く大学」となる。(令和2年3月31日)

バリュー : 学生の為になるかどうか。地域の為になるかどうか。(令和3年1月20日)

●学部・学科構成(入学定員280名、収容定員1,120名)



令和2(2020)年5月1日時点の学学生在籍者数1,099名

学科	教員数					事務職員	
	教授	准教授	講師	助教	非常勤	正職	臨時
経済学部	12	12	6	0	37	34	7
福祉情報学部	7	5	3	0	21		
合計	19	17	9	0	58		

令和3(2021)年4月1日時点

現状の認識

- 徳山大学は、昭和46年に経済学部経済学科の単科大学として設立され、以来、地域の求める人材の育成や大学が持つ知的資源を活用したまちづくりに大きく寄与してきた
- 令和3年に創立50周年を迎えるにあたり、大学のミッションを「地域の持続的発展と価値創造のための成長エンジンとなる」と再定義
- 全ての教職員が徳山大学の使命と「地域に輝く大学」になるというビジョンを共有し、自らが大学における教育研究活動を通してどのように社会に貢献できるかを常に考えて、大学改革に取り組んでいる
- これまで16,000人を超える卒業生を社会に輩出

市の現状認識

徳山大学は地域の財産、地域になくてはならない高等教育機関

(県東部唯一の4年制大学、1000人を超える若者による賑わい創出、年18億円の市内経済波及効果等)



徳山大学の課題

18歳人口は2040年には約88万人まで減少

進学者数は2017年をピークに減少局面に突入

入学定員充足率100%未満の学校数は全体の33%（2019年度）

- スポーツ特待生と留学生が全体の約6割を占めていることから、ほぼ定員は充足できているものの、奨学金が増加し、慢性的に経常収支が悪化している
- 施設の老朽化に伴う将来的な更新費用の負担増により、その持続可能性が懸念される状況となっている
- 就職率は90%以上を維持し、3割程度が県内市内に就職するなど、地域の雇用確保に一定の貢献はしているものの、地元や周南広域圏からの入学者の割合は低位にとどまっている
- 教員の教育研究シーズや実績等も見えづらく、地域貢献の効果や認知度が必ずしも十分とはいえない
- 市民からも大学の質的レベルの向上や地元高校生の進学先としての魅力向上を求める声が寄せられている

入学者の詳細（R2）

入学定員 (人)	入学者数 (人)	定員 充足率	入学者内訳									
			県内		市内		周南広域		体育奨学生		留学生	
			出身者数 (人)	入学者 割合	出身者数 (人)	入学者 割合	出身者数 (人)	入学者 割合	入学者数 (人)	入学者 割合	入学者数 (人)	入学者 割合
280	296	105.7%	104	35.1%	12	4.1%	31	10.5%	131	44.3%	34	11.5%

卒業の状況（H31）

卒業者 (人)	就職希望者 (人)	就職者 (人)	就職率	県内就職者 (人)	県内就職率	市内就職者数 (市内出身者) (人)	市内就職率
225	194	182	93.8%	57	29.4%	24 (7)	12.4%

●過去5年間の事業活動収支計算書

単位：千円	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収入	1,357,323	1,501,004	1,481,202	1,520,764	1,435,521
学生生徒等納付金 ※1	951,983	1,001,450	1,028,430	1,044,560	1,042,330
手数料	16,380	16,136	16,118	17,056	18,736
寄付金	3,120	2,283	5,075	2,350	1,600
経常費等補助金 ※2	255,055	301,435	263,238	271,824	203,493
付随事業収入	81,945	89,708	90,804	83,285	78,602
雑収入	48,840	89,992	77,537	101,689	90,760
教育活動支出	1,544,461	1,616,683	1,652,518	1,674,499	1,604,662
人件費	602,659	653,218	680,661	696,070	695,751
奨学金	320,183	341,695	347,836	352,390	324,361
委託手数料	91,359	101,242	98,821	113,693	101,306
減価償却費 ※3	208,383	202,678	199,648	179,974	169,299
広告費	33,026	32,910	33,069	32,966	32,490
賃借料	31,465	33,117	32,917	33,464	34,238
修繕費	15,882	14,102	15,300	20,002	14,099
その他	241,503	237,722	244,266	245,939	233,118
教育活動収支差額	-187,138	-115,680	-171,316	-153,736	-169,141
教育活動外収入 ※4	80,323	71,582	69,746	65,821	51,261
教育活動外支出	0	0	0	0	0
経常収支差額	-106,814	-44,098	-101,570	-87,914	-117,880
特別収入	8,619	16,411	44,557	28,683	19,134
特別支出	0	13,331	17,759	12,653	8,676
基本金組入前当年度収支差額	-98,196	-41,018	-74,772	-71,884	-107,421
基本金組入額合計 ※5	-3,733	-34,079	-37,359	-35,301	-74,127
当年度収支差額	-101,929	-75,097	-112,131	-107,185	-181,548

出所：徳山大学「事業活動収支計算書」

●貸借対照表(令和2年3月31日時点)

貸借対照表 (バランスシート)	
総資産	負債・純資産
有形固定資産 48億7000万円	退職給与引当金等 4億3900万円
その他固定資産 7200万円	前受金等 2億9700万円
金融資産 51億7100万円	基本金 108億4100万円
未収入金等 9200万円	繰越収支差額 △13億7200万円
合計 102億500万円	合計 102億500万円

出所：徳山大学「貸借対照表」

公立化の意義、メリット

●公立大学の役割等

大学は学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を発展させることを目的とし、教育研究水準の向上と多様で特色ある発展をしてきた

中でも、公立大学は、地方公共団体が設置・管理するという性格から、地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点として中心的役割を担い、今後も地域における社会・経済・文化への貢献が期待されている

●公立化の意義、メリット

- 様々な地域課題の解決や多様化する行政ニーズへの対応に向けこれまで以上に大学という高等教育機関を今後のまちづくりに生かして行く必要がある
- 徳山大学が進められている改革と公立大学法人のガバナンスによる相乗効果を図りながら、地域における社会・経済・文化に貢献する新たな大学として、その機能、役割を発揮していくことが可能となる
- 公立化は決して大学の救済ではなく、地方創生や持続可能なまちづくりの推進に向け、産業界も巻き込みながら、積極的に高等教育機関である大学の役割を再構築することが求められており、公立化はその有効な“対策”として検討されるべきものである
- 設置団体として大学運営への関わりが深まり、大学との政策連携が強化されることで、大学のリソースを活用してまちづくりにおける様々な課題解決を図る
- 公立大学としてのブランド力や社会的信頼の向上、学費の低廉化等によって、行きたい大学、学びたい大学として選ばれ、地域人材の育成、定着にも大きく寄与する
- 企業もその専門的な知見を積極的に活用することで、経営課題の解決や産学協同研究の促進を図るといった、公立化のメリットを十分に発揮していくことができる

公立大学法人化した私立大学

●公立化した主な私立大学

- 全国には、学校法人から公立化した大学が10大学あり、いずれにおいても、公立化後は志願倍率が大幅に上がり、現在も高い水準を維持している
- 公立化後に地域連携を推進する組織や新たな学部の設置をする大学も多い（福知山公立大学、長野大学など）

大学名 ()は公立化年度	入学志願倍率(倍)*1			地域内入学者率(下段:人)*2			地域内就職者率(下段:人)*2				募集人員(人)		学部/学群 (赤字は公立化時もしくは公立化後に新設)
	公立化前年	公立化初年度	2019年度	公立化前年	公立化初年度	2019年度	公立化前年	公立化初年度	公立化4年目	2018年度	公立化前年	2020年度	
高知工科大学 (2009)	1.6	12.6	5.0	52.3% (220)	33.0% (171)	30.9% (174)	15.1% (43)	26.0% (56)	19.6% (61)	18.3% (65)	460	520	経済・マネジメント、システム工、環境理工、情報
静岡文化芸術大学 (2010)	8.7	11.9	5.8	79.8% (288)	69.4% (236)	36.8% (130)	68.1% (194)	73.0% (189)	63.1% (166)	33.8% (93)	300	320	文化政策、デザイン
名城大学 (2010)	1.2	2.7	4.1	18.8% (71)	24.1% (113)	12.1% (59)	-	-	19.2% (52)	8.3% (29)	455	455	国際、人間健康(スポーツ・看護)
鳥取環境大学 (2012)	1.7	10.0	5.9	43.5% (97)	23.6% (70)	15.7% (47)	46.9% (46)	43.7% (45)	21.0% (45)	23.7% (54)	276	276	経営、環境
長岡造形大学 (2014)	1.8	5.7	5.1	8.4% (20)	5.7% (14)	5.1% (13)	16.2% (21)	15.7% (21)	8.9% (16)	6.8% (14)	230	230	造形
福知山公立大学 (2016)	1.5	33.4	5.5	16.7% (6)	29.3% (5)	1.5% (2)	7.1% (3)	15.4% (4)	-	21.1% (4)	50	200	地域経営、情報(2020年度開設)
山口東京理科大学 (2016)	7.4	23.0	8.3	1.9% (7)	3.2% (7)	3.8% (14)	2.1% (2)	2.1% (2)	-	6.4% (14)	200	320	工、薬
長野大学 (2017)	2.4	10.0	6.3	13.4% (45)	10.5% (38)	5.8% (20)	17.6% (42)	18.2% (44)	-	18.6% (55)	300	340	環境ツーリズム、社会福祉、企業情報
諏訪東京理科大学 (2018)	5.3	7.9	5.0	4.1% (15)	4.1% (14)	4.2% (13)	18.8% (27)	22.8% (33)	-	22.8% (33)	300	300	工
千歳科学技術大学 (2019)	5.0		10.9	4.0% (11)		2.8% (7)	0.8% (1)		-		240	240	理工

*1 志願倍率は志願者数/募集人員で計算

※下線は徳山大学が設置検討している分野と同系統

*2 緑:市内 黒:地域内 黄:県内

3. 大学を生かしたまちづくりの方向性

大学を生かしたまちづくりの方向性

●3つの方向性

◆大学を「地域の成長エンジン」とした地方創生

教育研究資源の活用やシンクタンク機能の発揮、市との政策連携の強化により、地域に密着した知の拠点、成長エンジンとして、地域政策課題の解決を通じた持続可能かつ活力豊かなまちづくりの実現に寄与する

多様な企業等との連携による共同研究や社会実装を行うことで、新たな価値の創造とSDGsの推進に取り組む

教育研究を通じて社会に貢献するために設置された「徳山大学地域共創センター」や産学官連携を図るために設立された「周南創生コンソーシアム」を充実させ、地域との連携の強化や持続的な発展を推進する

◆地域人材循環構造の確立

地域の小中学校や高等学校と大学との接続強化、地域の優秀な学生を受け入れる制度の確立等により、地元進学率の向上を通じた若者の定着を図る

専門的な学びや地元企業へのインターンシップの充実等を通して、地域の課題解決能力を備えた人材を育成し、地域社会への還元・定着を図る

◆若者によるまちの賑わいの創出

多くの学生がこのまちで学び、教育研究や地域貢献、サークル活動等様々な活動を行うことで賑わいを創出し、地域経済の活性化、知的・文化的価値の創造、大学があるまちとしてのイメージの向上を図る

●育成する人材像

- 正しい倫理観と、多様な価値観への共感を伴ったコミュニケーション能力を有する人材
- 高度な知識と専門性を有し、社会の課題解決に果敢に挑戦し続ける、公共の精神を持った人材
- 地域の視点とグローバルの視点を備え、次世代を切り拓くリーダーシップを持った人材



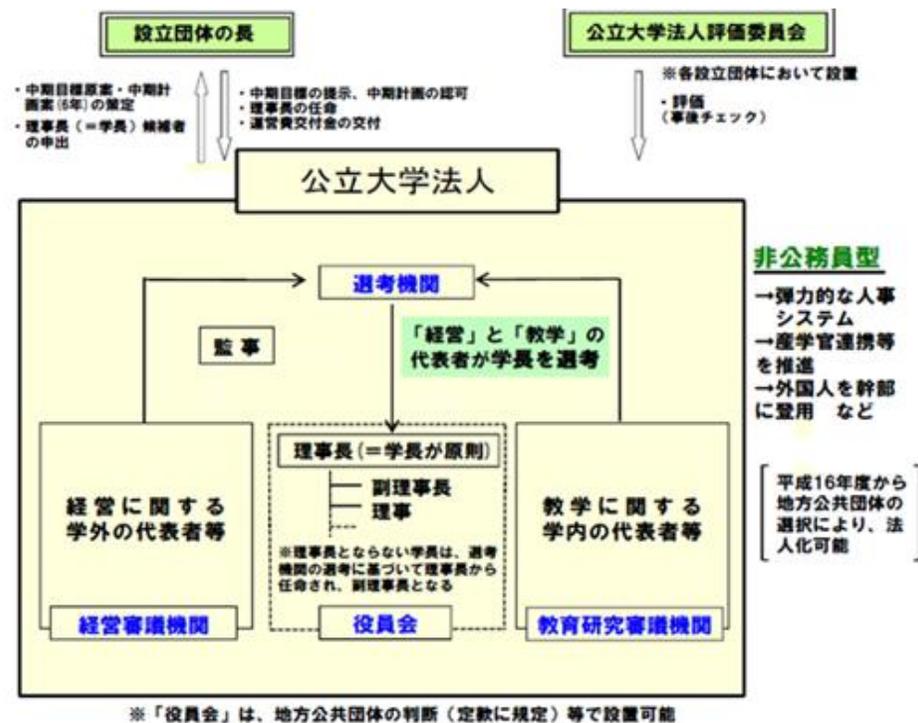
4. 公立化による大学改革推進に向けた検討

公立化による大学改革推進に向けた検討

設立団体	<ul style="list-style-type: none">経緯や公立化による本市における地域政策課題の解決や人材育成、経済効果等のメリットを踏まえるとともに、大学運営に関することや、市との政策連携において速やかに意思決定を行えるよう、市単独で設立を進める
地域の定義	<ul style="list-style-type: none">公立化後の大学が捉える地域は、下松市、光市等の周南広域圏のみならず、山口県東部とし、自治体や企業等との様々な連携により、地域全体の発展に努めていく
ガバナンスの効果	<ul style="list-style-type: none">市は設立団体として、理事長の選任や中期目標の提示、中期計画の認定、評価委員会の設置及び評価後の改善項目の是正指導等を通じ、大学の運営をチェックし、経営の責任を持つ。運営費交付金等直接的な財政措置が生じることから、市民や議会への説明責任を負い、大学における教育研究をまちづくりに結び付けていくインセンティブが強まることが期待できる一方、大学は教育研究、人事（理事長を除く）・組織、予算執行等に裁量を持ち、直接、弾力的な組織運営を行うことができる公立大学の設置自治体では、大学との政策連携を図る部署を設けるとともに、人事交流を図り、大学の教育研究資源を活用したまちづくりを進める等、双方向での連携を深めていることから、先行事例を研究し、効果的な連携を図る
シンクタンク機能や生涯学習機能の強化	<ul style="list-style-type: none">地域ニーズに応じた新たな学部学科へ改組し、教育研究力を向上させることで、市のみならず県東部一帯におけるまちづくりのシンクタンク機能を発揮するとともに、市のまちづくり総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を図ることができるよう緊密な政策連携を図る組織体制においては、令和2年度に設置された徳山大学地域共創センターを地域連携、産学連携のワンストップ窓口として充実させる人生100年時代やSociety5.0の到来を迎え、あらゆる世代の学び直しを応援するリカレント教育のプログラムを開発するとともに、市民の知的好奇心を満たす多彩な市民公開講座の推進にも取り組み、地域に開かれた身近な存在となる高等教育機関を目指す

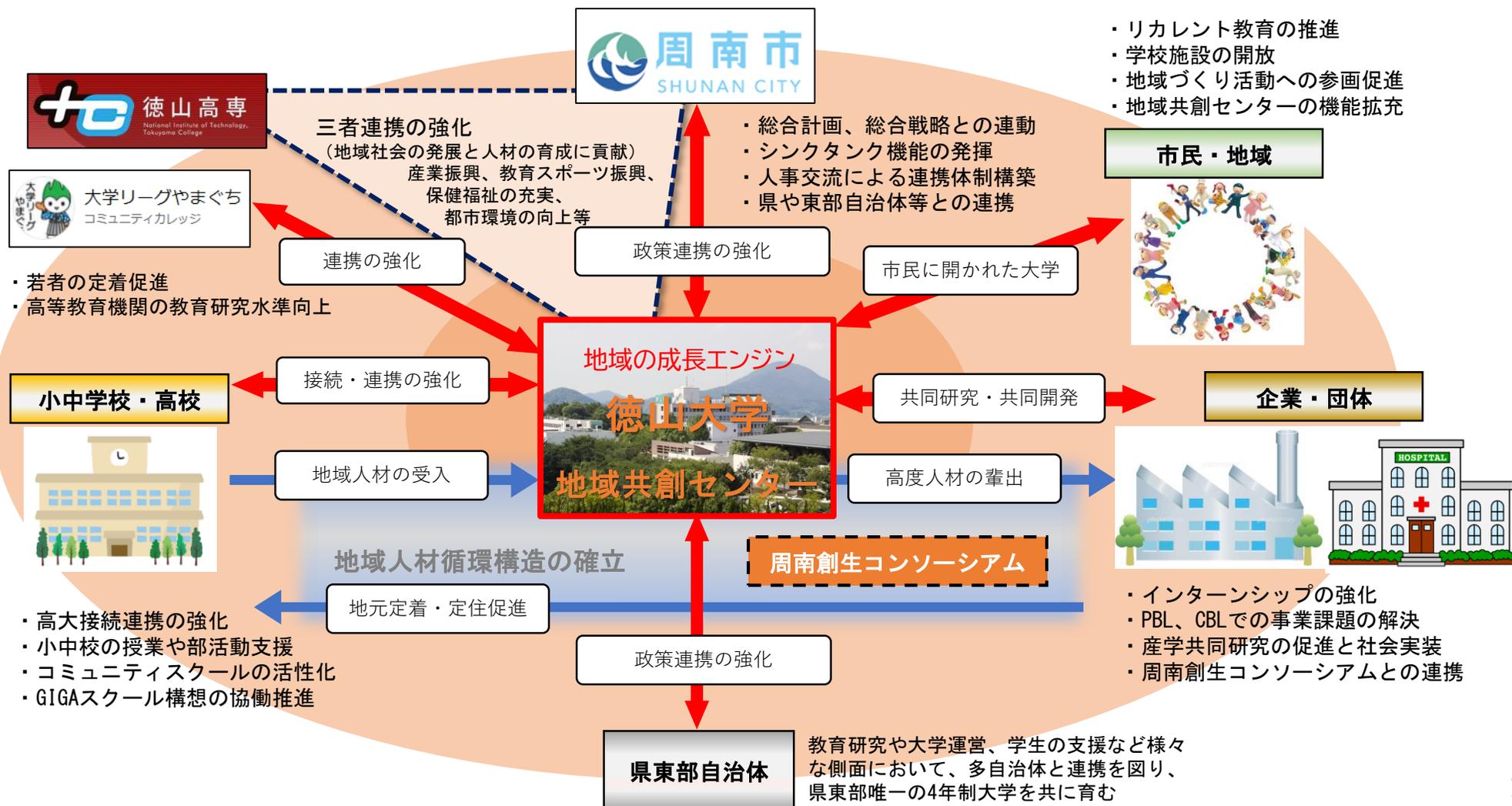
地域人材循環構造の確立に向けて (若者の地元定着)

- 若者の流出、特に若い女性の流出が顕著であり、公立化による学費の低廉化や地域入学枠の設定、新たな奨学費制度の創設等により、地元進学機会を提供し、若者の流出に一定の歯止めをかける
- 大学への進学希望者を増加させるために、高大接続連携のみならず、小学校や中学校から、大学との関わりを深め、大学施設の開放や授業・部活動での連携、コミュニティ・スクールへの参画等も積極的に進めていく
- 徳山大学ではインターンシップを必修化する「地域業界別キャリアアドバイザープログラム」や、企業や行政機関等から示された具体的なテーマについて企画実践する学習、地域活動に学生を参画させる学習活動に取り組まれており、市としても、こうした取組をしっかりと支援していく



多様な連携の促進

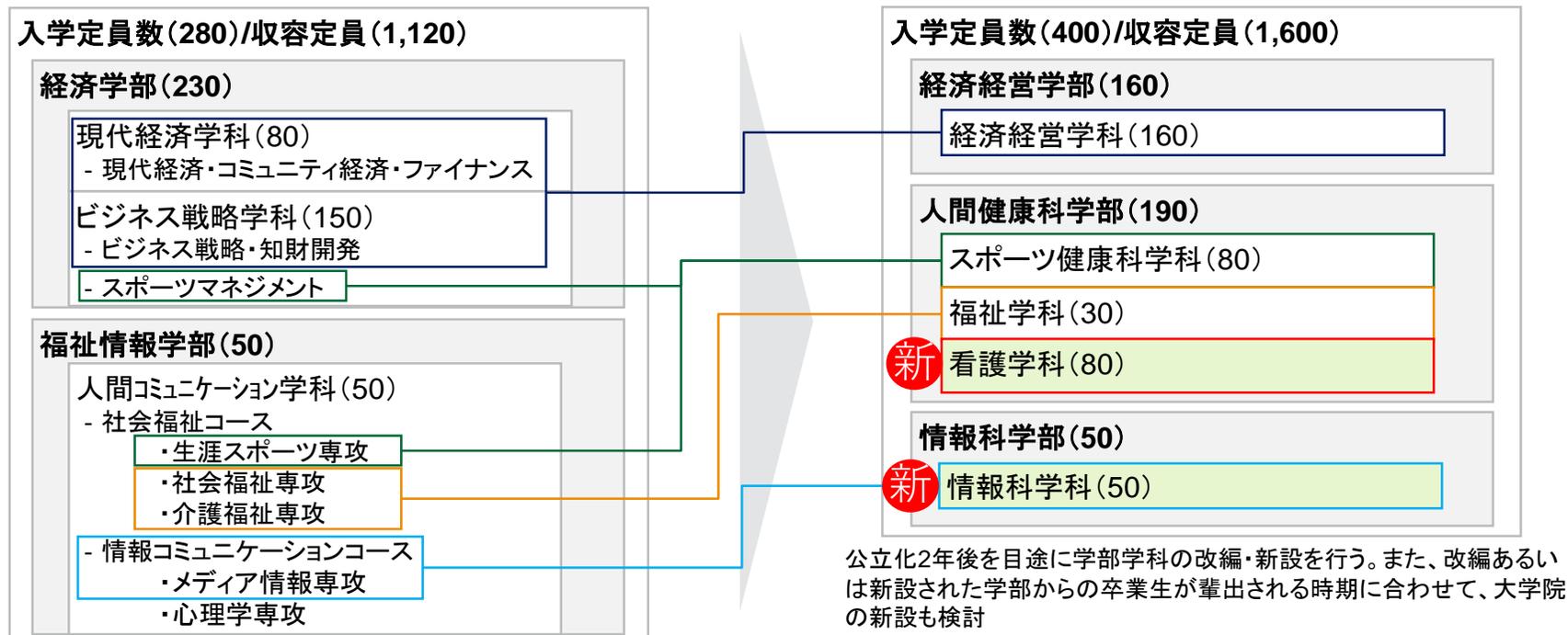
新たな価値の創造・地域の持続的発展による地方創生を実現



5. 新たな学部学科の検討

新たな学部学科の検討

●徳山大学が構想する新学部学科



●ニーズ調査

徳山大学／公立化改組受容性調査（県内高校生約3,400名対象）

- ・ 経済経営学科、看護学科、スポーツ健康科学科への受験を望む生徒が多く、全体では入学定員の**1.8倍**の生徒が受験の意向。
- ・ 特に情報科学科や看護学科は入学定員の**2倍以上**の学生が「受験したい」と回答し、「受験先として検討したい」を合わせると**8倍以上**となる。

周南市／徳山大学公立化に係る事業所等アンケート調査

- ・ 企業では理工系や商・経営系、経済系の学部を専攻した学生の採用ニーズが高い
- ・ 徳山大学に必要な学部としては、理工系や看護・医療系、情報技術系が多数となっている

新たな学部学科の検討

学部学科	設置の妥当性・合理性等
情報科学部 (県内初)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 県内初となる情報系学部の設置により、Society5.0に向けたデータサイエンティストやシステムエンジニア等の育成を、市のスマートシティ構想、GIGAスクール構想等と結び付け、周南市ならではの特色ある政策連携やDX等の推進を図る ➤ 情報処理技術者試験やデータスペシャリスト試験等、取得可能な資格を明確化し、高度IT人材を育成する実践的な教育カリキュラムを提供する
スポーツ健康科学科 (公立大学で2校目)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ スポーツを介護予防等様々な角度から捉え、心身ともに健康な地域社会の形成を目指し、健康寿命の延伸や生涯スポーツの推進等を科学的にアプローチしたカリキュラムを提供 ➤ 地域にある国内トップレベルのクラブ関係者を大学に招き専門的な知識を学べる講座を開いたり、クラブへのインターンシップで実践的なトレーニングやマネジメント等を学ぶ 
看護学科 (県東部初)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 県東部に不在の4年制の看護師養成機関を設置することで、リーダーシップを持ち、次世代の育成を担う看護師と保健師の安定的な人材の輩出を通じ地域医療に貢献する ➤ 看護師と保健師に加え、養護教諭一種免許状の取得等も大学と検討する
その他学部学科	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 既存の経済学部は経済経営学部となるが、全体の定員1600名に対し640名と大きな割合を占めており、経済学部のさらなる充実、改組が非常に重要となる ➤ 福祉系の学科も改組されるが、現在の人間コミュニケーション学科では社会福祉士の合格者数も低迷しており、教育内容や育成する人材のイメージをより具体化することが必要

〈将来の課題〉

※理工系学部の設置については、地元企業は即戦力となる高校・高専からの採用が多く、また、県内他大学・高専との関係や多額の施設設備の投資が必要なことなどから、将来の課題とする

※より専門性を有する高度な人材の育成を図り、地域に還元するため、大学院の設置も今後の検討課題とする

6. 健全な財政運営への取組

市の財政負担

●パターン④での試算結果:10年目まで運営費交付金が毎年2%減少・11年目から定員充足率90%

単位:百万円

		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入	授業料収入	669	559	565	636	717	781	844	844	844	844	844	822		759
	入学金収入	76	75	75	107	107	107	107	107	107	107	107	96		96
	施設設備資金等	298													
	手数料収入	19	35	35	45	45	45	45	45	45	45	45	45		45
	運営費交付金収入	203	221	223	544	853	1,139	1,411	1,386	1,361	1,337	1,313	1,280		1,182
	その他収入	171	60	60	62	62	62	64	64	64	64	64	64		64
	収入計 (A)	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,307		2,146
支出	人件費	623	746	887	1,309	1,325	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341		1,341
	教育研究経費	249	213	219	305	317	327	335	335	335	335	335	333		325
	管理経費	166	114	119	146	147	148	149	149	149	149	149	148		148
	奨学費	324	71	41	15	6	7	8	8	8	8	8	8		8
	更新投資※		30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30		30
	退職金関係	72	31	37	55	55	56	56	56	56	56	56	56		56
	支出計 (B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916		1,908
収支(A)-(B) (C)	0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	391		238	

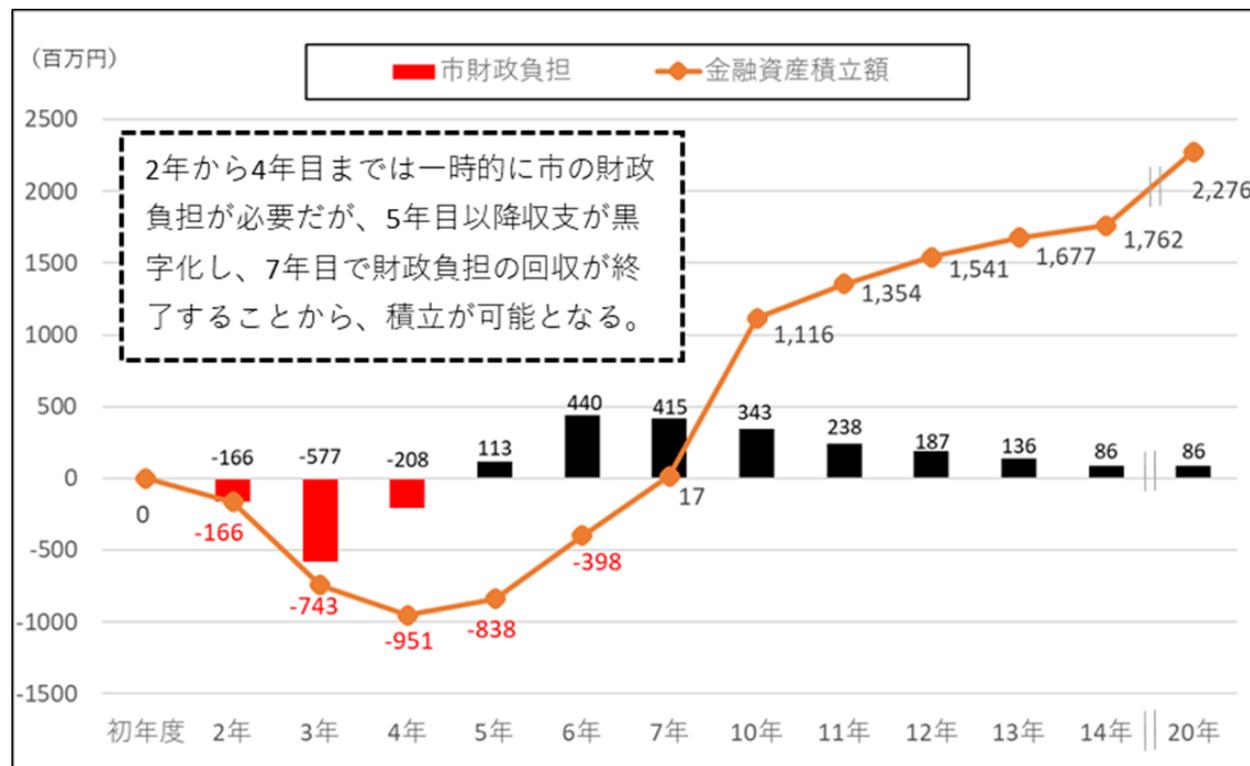
単位:百万円

収入計 (A)	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,307		2,146
支出計 (B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916		1,908
収支(A)-(B) (C)	0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	391		238
施設整備支出額 (D)		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153		153
(C)-(D) (E)		-564	-4,002	-577	-208	113	440	415	390	366	343	238		86

(参考) 金融資産積立額	4,400	3,836	-166	-743	-951	-838	-398	17	407	773	1,116	1,354		2,276
-----------------	-------	-------	------	------	------	------	------	----	-----	-----	-------	-------	--	-------

- 公立化後まもなくは経常赤字が生じ、3年間で9億5100万円の一時的な市の財政負担が発生
- その後は、保健系・理科系の学科が設置され、学生数も増えていくことから、毎年の収支が黒字化し、市の負担分も回収され、さらに長期的には金融資産の積立も可能となるなど、中長期的には自立かつ安定的な運営が可能
- 徳山大学は現時点で約44億円の金融資産を有していることから、新たな学部学科等の設置に伴う当面の施設整備への投資については対応可能（将来的な老朽化建物の建て替えについては、できる限り金融資産の積立により対応）

財政負担のあり方については、あくまでも大学の不断の努力による自立・安定的な運営を基本としつつも、市として、地域人材の育成定着をはじめ政策連携効果や経済効果等を総合的に勘案して、その妥当性を判断する

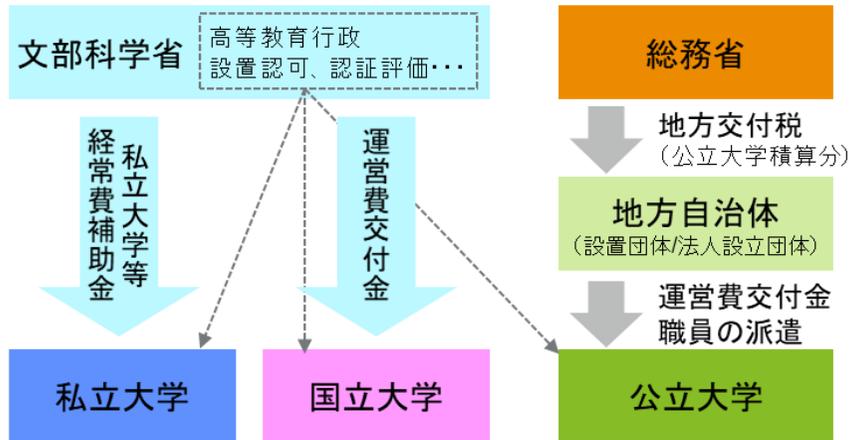


適切な運営費交付金の交付等

●適切な運営費交付金の交付

- 市は設立団体として、運営費交付金についての考え方をまとめ、公立大学法人と交付のルール化や透明性の確保に努めつつ、適正な収支バランスを実現するとともに、将来的な施設設備の更新経費に対する資産の積立を目指す

公立大学には地方交付税で間接的に支援が行われる。



令和2年度	医学系	歯学系	理科学系	保健系	社会科学系	人文科学系	家政系・芸術系
単位費用 (千円)	3,762	2,167	1,507	1,722	212	435	692

●制度の活用と基金の創設

- 大学の運営や学生を支援するふるさと納税制度をはじめ、まちの活性化につながる先導的な施設整備等を支援する地方創生拠点整備交付金や地域貢献・地域連携を主たる目的とする公立大学等の施設整備のための地域活性化事業債等の活用を適宜検討し、収入の確保及び支出の抑制に努める
- 大学に関わる退職手当や教育研究助成、施設整備、用地取得等のための基金の活用についても検討を行う

●「見える化」データの公表義務

- 私立大学が公立化した場合、「経済上の影響分析及び公立化の効果の「見える化」に関するデータ」の公表が義務付けられ、経営見通し（収益性）に関する指標として、行政サービス実施コストを人口で除した「地域住民一人当たりの負担額」を記載することとなる
- 加えて、総務省のホームページでは、公立化後の設立団体の財政上の影響として、運営費交付金決算額等の歳出全体決算額に占める割合や経常収支比率、健全化判断比率等についてもあわせて掲載される

7. 公立化に向けた課題

公立化に向けた課題

課題	解決に向けた取組等
優秀な教職員の確保	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 公立化後は、大学の教育研究力の向上、また、大学の質を担保するため、教職員体制の強化が必要であるため、大学においては、教職員のキャリアアップ方策の確立のほか、実践的研修により教育・組織改革を推進する等、教職員一体となった大学改革を進めていくことが期待される ➤ 核となる優秀な教員を早期に確保することが重要となるため、必要に応じて大学と協働し、全国の大学、企業、関係機関等と連携した効果的なリクルートを行う
学生の確保	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 高等教育機関として質の高い教育研究がなされ、学生にとって魅力があるとともに、卒業後の就職をイメージできる特色のあるカリキュラムを提供することによって、進学ニーズを高め、将来にわたり学生を確保していくことが必要 ➤ 社会のニーズを的確にとらえ、更なる学部学科の改組に取り組む等、大学改革に取り組むほか、市と大学だけでなく、「周南創生コンソーシアム」等、産学官連携による地域連携プラットフォームを構築・強化する
新学部学科についての計画的かつ着実な準備	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新たな学部学科の設置については、前々年度末までに文部科学省に申請しなければならず、それまでに教員体制を速やかに整えるとともに、カリキュラムの編成や校舎の設計、教育研究用の機器備品の検討、進学ニーズの調査等、様々な事前準備が必要
市との政策連携に向けた仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 大学の教育研究機能を活用して地域課題を解決していくことを市の計画や大学の中期目標において明確に位置付けるとともに、大学との政策連携の窓口機能を整備する ➤ 大学が設置している「徳山大学地域共創センター」の機能を強化するとともに、市と大学との人事交流により、政策連携の強化を図る
その他	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 今後、大学と協議し、公立大学としての学生スポーツのあり方と留学生の募集方法を検討 ➤ 公立大学は現在のキャンパス内での整備を基本とし、中心市街地へのキャンパスの整備については、将来において検討

8. 公立化前後のスケジュール

公立化前後のスケジュール

●一般的なスケジュール

	前年度	公立化 1 年目	公立化 2 年目	公立化 3 年目
市	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 関連議案上程 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定款、負担付寄附受納、財産出資 ・ 評価委員会設置（条例） ・ 重要な財産の決定（条例） ・ 徴収する料金の上限 ・ 中期目標の制定ほか ➢ 公立大学法人設置認可申請（県） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 評価委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 評価委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 評価委員会の開催
大学	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 大学設置者変更認可申請（文科省） ➢ 寄付行為の変更（文科省） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公立大学開学 ➢ 新学部学科設置認可申請（年度末、文科省） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新学部学科認可 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新学部学科開設

●今後の予定

シンポジウム

5月15日（土）13時30分～
基調講演・パネルディスカッション

市民説明会

7/8、7/9、7/10、7/12
方向性（案）の説明等

パブリックコメント

4/27～7/13
方向性（案）への意見募集

公立化に対する市民の皆さまからの意見を十分に踏まえ、最終的な市としての方向性を今年なるべく早期に決定